

重点目標評価シート I

基本方針 I	府立図書館は、市町村立図書館を支援し、大阪府全域の図書館サービスを一層充実させます。							
現状と課題	市町村立図書館に対する協力貸出やレファレンス、研修等による支援のみならず、府域図書館の情報集約と提供にも努めてきた。しかし、図書館運営の多様化、図書館職員の非正規化が進む中、府域図書館間の連携や、業務に関するノウハウを維持・向上させるためには、より積極的に図書館間で情報を共有し、連携することが必要である。また、近年頻発する自然災害が発生した際の危機管理対応や迅速な情報共有のためにも、連携の強化、情報インフラの整備が求められる。 第三期まで、インターネットを活用した情報収集・発信は「大阪府内図書館員のページ」と「大阪府内図書館メーリングリスト」を中心におこなってきたが、日常的な連絡の効率化や、分館も含めた迅速な情報共有といった双方向のコミュニケーションには課題が残る。情報技術がますます進展する中、第四期では従来のツールによる運用を継続しつつ、電子掲示板など新たなコミュニケーションツールを活用し、府域図書館間ネットワーク機能の強化・充実を図っていく必要がある。							
重点目標	府域図書館間情報ネットワークの機能強化				成果指標と数値目標 電子掲示板など新たなコミュニケーションツールの運用			
取組内容	令和元(2019)年度 上半期 下半期		令和2(2020)年度 上半期 下半期		令和3(2021)年度 上半期 下半期		令和4(2022)年度 上半期 下半期	
情報ネットワークの機能強化								
評価	令和元(2019)年度		令和2(2020)年度		令和3(2021)年度		令和4(2022)年度	
図書館の自己評価	試行機能の選定にあたり、スケジュール登録、アンケート、安否確認等、既存機能の確認やテストを行うとともに、選定の参考とするため、グループウェアの導入や掲示板等による情報連携をしている他県立図書館での事例調査を行った。それらを踏まえてインターネット経由による運用テストを実施し、試行運用内容について令和2年度上半期には具体化できる目途をつけた。		府域図書館における作業の効率化とネットワーク機能強化を図るべく、定型文書の作成やアンケート等に用いる機能を中心にグループウェアの試行運用を7月から開始した。その後、利用状況や改善点等についてアンケートを実施したほか府域図書館と個別に意見を交換して試行内容を検証するとともに、ショートメールや掲示板機能の活用など府域図書館間のコミュニケーションに有効な運用方法を検討し、本格実施に向けた準備をすすめた。		グループウェアは4月から本格実施へ移行した。令和3年度には定型の申請・連絡395件、アンケート9件等の利用があり、掲示板では資料寄贈に関する呼びかけ等、従来のメーリングリストに比べて活発に発信されるようになった。巡回相談の際にも使用状況や疑問点を確認し、あまり活用していない館に対しては利便性が高いと思われる機能を紹介するなど、活用促進に努めた。来年度の効果検証に向けて、府域図書館の利用実態を把握するため、前倒しでアンケート調査を実施した。		グループウェアの令和4年度の利用は、定型の申請・連絡329件、アンケート9件等となっており(12月末現在)、府域図書館において徐々に利用の定着が見られる。令和3年度末に実施したグループウェアに関する調査において、府域図書館の利用環境や利用実態を把握することができた。意見をもとにアンケート機能の運用を改善したほか、相互貸借資料に汚破損があった場合の定型連絡等をグループウェアで実現できないかといった提案もあったことから、さらなる利活用について検討を進めていく。	
協議会意見(外部評価)	年度内にグループウェアの試行運用を開始する段階には至らなかったものの、準備段階までは完了したとのことで、一定程度、評価できる。グループウェアと別に運用している府域図書館を対象とするメールニュースについて新型コロナウイルス感染症拡大下で情報提供手段として役立つと評価されており、グループウェアも同様に府域図書館間のコミュニケーションがより必要な現状において役立つものであると考えられる。令和2年度にはそのような見地も持って試行運用を重ねてほしい。		グループウェアの試行運用では、アンケートの実施や購入希望図書の申請、協力車運行の連絡等に有効に活用できるようであり、3年度からの本格実施により、府域の図書館のコミュニケーションがより緊密になることを期待したい。図書館職員等の研修事業では、コロナ禍にあって主として動画配信による遠隔形式での研修を積極的に展開し、これまで参加が難しかった遠方の図書館や少人数の職員の図書館からも多くの参加者をえたことは高く評価できる。		グループウェアが本格実施に移行し、市町村立図書館からの定型の連絡・申請の効率化、アンケートの実施や掲示板での情報発信など、活用範囲が広がったことは評価できる。今後は府域図書館間での双方向コミュニケーションの促進にも期待したい。			

重点目標評価シートⅡ

基本方針Ⅱ	府立図書館は、幅広い資料の収集・保存に努め、すべての府民が正確な情報・知識を得られるようサポートします。							
現状と課題	資料費の効率的な執行と、寄贈資料の適切な受入により蔵書構築を行い、また大阪府域における保存図書館としての役割を果たすため、保存資料を精査し収蔵スペースを確保する取組を、今後も継続して進めていく。所蔵資料の一層の活用を図って、テーマ毎の資料展示や、Web上での資料紹介などの情報提供に努めてきたが、貸出冊数が漸減していることは課題である。ますます進展するデジタル環境のもと、商用データベースや電子媒体資料とともに、所蔵資料をより多くの府民へ、効果的に提供する方法を模索し、提示することが必要である。							
重点目標	重点目標項目				成果指標と数値目標			
	効果的な蔵書の構築				商用データベースや電子媒体資料と紙媒体資料の効果的な提供方法の提案			
取組内容	令和元(2019)年度		令和2(2020)年度		令和3(2021)年度		令和4(2022)年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
効果的な蔵書の構築	調査検討チームの編成、文献調査、方向性検討	調査開始:学識経験者から意見聴取、先行館の見学・聞き取り、簡易報告まとめ、館内意見聴取	アンケート、データ抽出等、客観的データ収集方法の検討、府内市町村立図書館との連携の検討	市町村との合同調査チームの結成、調査準備(内容と項目の精査)	合同調査開始	調査結果の集約 調査報告書案の作成	報告書案に対する館内、関係者、学識経験者の意見聴取、追加調査	調査報告書完成 細部の精査、公表
評価	令和元(2019)年度		令和2(2020)年度		令和3(2021)年度		令和4(2022)年度	
図書館の自己評価	中央、中之島両館職員による、「紙・電子媒体資料統合提供調査チーム」を立ち上げ、ウェブスケールディスカバリー(図書館が提供するあらゆる情報資源をまとめて一元的に検索できるようにするサービス)、電子書籍、電子ジャーナル等について情報収集を行った(会議開催4回、セミナーへの参加7回、有識者への聞き取り2回、訪問調査3回、アンケート調査2回)。調査結果は「中間報告」※としてまとめ、館内の意見を聴取した。(※別紙「概要版」参照)		感染拡大防止にもなると電子書籍貸出サービスが注目を集めたことを受け、府内市町村立図書館との合同調査として「電子書籍貸出サービスに関する情報収集会」を実施。オンライン動画配信の形式で16自治体20館からの参加を得て、4つのベンダーから聞き取り調査を行った。また、元年度にまとめた「中間報告」の方針に沿った情報収集を行った。(会議開催2回、セミナーへの参加11回、府内図書館との合同調査1回、他館への訪問・オンライン会議等による聞き取り4回)		ウェブスケールディスカバリーについてはこれまでの調査結果をふまえ、ベンダーから見積を取り、次期システム更新時(令和5年度予定)の導入可能性を検討した。また「電子書籍貸出サービスに関する情報収集会」の2回目をオンラインセミナー形式(双方向)で実施。導入済みの4自治体から聞き取りを行い19自治体20館(室)から参加を得た。各種セミナーで情報収集を行いつつ最終報告案の作成を開始した。(会議開催2回、セミナーへの参加11回、ベンダーからの聞き取り1回、府域図書館との合同調査1回)		調査報告書をまとめ、館内と関係者、学識経験者から意見を聴取した。指摘を受けた点を修正して提出、図書館協議会資料として図書館ホームページにて公表予定。会議開催3回、セミナーへの参加4回。(令和4年12月末現在)	
協議会意見(外部評価)	公共図書館における紙・電子媒体資料の統合提供は前例の少ない、最先端の課題であるが、取り組みの端緒として本年度の調査は高く評価できるものである。		コロナ禍で電子書籍の貸出サービスが注目されていることもあり、市町村立図書館との合同調査を実施したことは、電子書籍の導入について市町村立図書館が慎重に検討する機会を設けたという点でも適切な働きかけであった。「紙媒体資料のデジタルでの提供」ということが社会的にも認められる方向になってきている。これからは紙媒体と電子媒体を一つのシステムで提供できるようにすることも視野に入れて、先進事例の調査・研究を進めることが望まれる。		ウェブスケールディスカバリーの導入可能性について検討の結果、導入は見送りの方向であることを確認した。その経緯を可能な限り報告書にまとめ、一般にも公開していただきたい。十全な検討の結果としての見送りの経緯は他館にも有益な示唆を与えよう。			

重点目標評価シートⅢ

基本方針Ⅲ	府立図書館は、府域の子どもが豊かに育つ読書環境づくりを進めるとともに、国際児童文学館の機能充実に努めます。							
現状と課題	<p>「第3次大阪府子ども読書活動推進計画」(以下「第3次計画」)では、「発達段階や生活の場に応じて本と親しむことにより、全ての子どもが読書の楽しさと大切さを知り、自主的に読書活動を行うことができる環境整備に大阪全体で取り組みます。」の基本方針のもと、①子どもが本と出合うために(きっかけづくり)、②子どもが本と親しむために(本を読むことの習慣化)、③子どもが目的に応じて読む力をつけ、本から学ぶために(読む力、考える力の育成)、④子どもの読書環境づくりを支える人と体制をつくるために、の項目に取り組んでいる。</p> <p>府立図書館の第三期活動評価では上記④に基づき、「子どもの読書活動推進に貢献する人材育成」を重点目標として、府内全域における研修、講座等に取り組んできた。</p> <p>今期は引き続き研修等を実施するとともに、「第3次計画」基本方針で対象としている「全ての子ども」への読書活動を一層推進するため、第三期中に大阪府に移管された支援学校の児童、生徒をはじめ、矯正施設等にいる子どもたちを含む図書館の直接利用が困難、もしくは配慮が必要な子どもへの読書活動の支援について積極的に取組む必要がある。</p> <p>既に実施している支援学校への図書館運営についての相談、読み聞かせやDAISY等の活用方法についての講師派遣等を継続して取組むだけでなく、府域「全ての子ども」たちが必要とする支援を分析し、実施する。</p> <p>なお、大阪府では令和2年度末に「第4次大阪府子ども読書活動推進計画」(以下「第4次計画」)を策定。令和3年度以降は「第4次計画」を踏まえ、引き続き重点目標の取組を進める。</p>							
重点目標	重点目標項目				成果指標と数値目標			
	図書館利用に配慮が必要な子どもへの読書活動支援				2019年度、アンケート調査に基づいた分析を実施 2020年度、ニーズにあった連携を協力施設と試行、報告作成 2021年度、広報し、本格実施(年2件以上) 2022年度、本格実施2年目(年3件以上)			
取組内容	令和元(2019)年度		令和2(2020)年度		令和3(2021)年度		令和4(2022)年度	
図書館利用に配慮が必要な子どもへの読書活動支援	上半期 図書館の利用に配慮が必要な子どもへ幅広くアンケート調査実施	下半期 アンケート分析等	上半期 試行	下半期 本格実施に向けた方向性検討・報告作成	上半期 広報案作成・広報	下半期 本格実施 まとめ・実施計画	上半期 広報	下半期 本格実施 まとめ・実施計画
評価	令和元(2019)年度		令和2(2020)年度		令和3(2021)年度		令和4(2022)年度	
図書館の自己評価	・アンケート調査は府教育庁所管課が元年度に実施する大阪府の子ども読書活動調査を活用することとし、調査項目の事前調整を行った。調査の結果、全支援学校中で公立図書館と連携している学校は約35%。連携していない約65%の中に手話の読み聞かせを希望する声があったため、2年度は実現に向けた調整を進める。また、支援学校向けの図書貸出セットの作成を検討する。 ・元年度から団体貸出をする矯正施設が1ヶ所増え、府内全ての矯正施設への貸出が実現した。		より幅広い子どもたちへのアプローチを目指して以下の項目に取り組んだ。 ・支援学校向けの図書貸出セット作成(さわる絵本、布絵本、LLブックなど) ・府立聴覚支援学校全3校との連携に向けたヒアリングを実施し、2校と次年度より連携予定。 ・府立児童自立支援施設への団体貸出実施 ・外国にルーツのある児童・生徒に、児童向け外国語資料の利用を促進するため、教員や外国人児童生徒支援員向け広報チラシを作成。 ・不登校児童・生徒を対象とした教育支援センター(適応指導教室)やフリースクール等との連携可能性を探るため府域図書館へアンケートを実施。 これらをふまえ、本格実施に向けた方向性を検討した。		令和2年度の取組を踏まえ、以下の事業を実施した。 ・学校等向け図書貸出セット作成(ベトナム語の絵本、文字なし絵本など) ・前年度のヒアリングで要望があった府立聴覚支援学校2校と連携を行った(手話による出張ブックトーク、図書館運営の相談と蔵書整備のアドバイス)。 ・府教育庁所管課(文部科学省委託事業)によるフリースクールへのセット貸出、図書館案内リーフレットの作成に協力。 ・多言語読書活動推進事業の実施・連携に向け、外国にルーツのある子どもへのサービスについて府域図書館へアンケートを実施。 次年度は手話による出張おはなし会の広報と、視覚支援学校との連携に向けたニーズ把握を行う予定。		令和3年度の取組を踏まえ、以下の事業を実施した。 ・学校等向け図書貸出セット作成(LLブック、青い鳥文庫大活字本) ・学校やフリースクールへの図書貸出セット充実のため教育ゆめ基金(ふるさと納税)の活用 ・府立聴覚支援学校2校と引き続き連携を行った(手話による出張おはなし会3回、図書館運営の相談と蔵書整備のアドバイス1回、先生向け出前講習1回)。 ・府教育庁所管課による多言語読書活動推進事業に協力(多言語絵本の購入・貸出等)。 ・東大阪支援学校への出張おはなし会(2回) ・視覚支援学校2校との連携に向けヒアリングを実施(1校)。新型コロナウイルス感染症の影響でおはなし会のボランティアが辞められ、ニーズがあるとのこと。校内で調整後、新年度から連携の予定。(令和4年12月末現在)	
協議会意見(外部評価)	支援学校と公立図書館の連携状況を把握し、未連携校向けのサービス実施が検討されている点、府内全矯正施設での団体貸出を実現した点などは高く評価できる。今後は公的施設以外にも民間事業との連携や、家庭内で読書環境を得られていない子どもへのアプローチなど、これまで図書館から「見えない」状態にあった子どもをいかに発見するかについても取り組みを期待したい。		重点取組業務の指標である「催し、講座等の回数」は、感染拡大防止のため定例のおはなし会などが開催できず目標数値には達しなかったが、より幅広い子どもたちへのアプローチを目指した取り組みが積極的に行われていることは高く評価したい。		令和2年度に続き、感染拡大防止による催し、講座等の開催数は目標に達しなかったが、昨年度の取り組みを踏まえて、さらに新しい取り組みも開始している。利用者のニーズを的確に汲み取り、時宜に応じて臆せず挑戦する姿勢は高く評価できる。			

重点目標評価シートⅣ

基本方針Ⅳ	府立図書館は、大阪の歴史と知の蓄積を確実に未来に伝えます。							
現状と課題	府立図書館が蓄積してきた大阪に関する資料を活用し、調査相談に加え、資料展示や講演会といったイベントを通じて大阪の歴史や文化に関する情報発信に努めている。その一方で、インターネットを通じて提供される情報はますます増大し、府内市町村立図書館や国立国会図書館、その他の機関等においても、大阪に関する有用な情報が多数公開されるようになってきている。平成30年度に構築した「おおさかポータル」は、当館所蔵資料のみならず、こうした外部機関提供の情報も含めて、大阪に関する確かな情報をより広く、深く、より効率的に利用者に提供することをコンセプトとしている。さまざまな機関とのデータ連携を広げ、多様なデータを結びつけることにより、データベースの質と利便性をともに向上させ、情報社会の進展とともにますます高度化する利用者ニーズに応えていきたいと考えている。							
重点目標	重点目標項目				成果指標と数値目標			
	市町村立図書館、大学、研究機関等とのデータベース連携の拡充				連携先数【4年間で10機関】			
取組内容	令和元(2019)年度 上半期		令和2(2020)年度 上半期		令和3(2021)年度 上半期		令和4(2022)年度 上半期	
「おおさかポータル」の充実	連携先との折衝、データ調整、システムへの反映		連携先との折衝、データ調整、システムへの反映		連携先との折衝、データ調整、システムへの反映		連携先との折衝、データ調整、システムへの反映	
	連携先との折衝、データ調整、システムへの反映		連携先との折衝、データ調整、システムへの反映		連携先との折衝、データ調整、システムへの反映		連携先との折衝、データ調整、システムへの反映	
評価	令和元(2019)年度		令和2(2020)年度		令和3(2021)年度		令和4(2022)年度	
図書館の自己評価	10月に大阪市提供のオープンデータ約110件を取り込むなど、年度末までに自館作成データを加え3,118件の追加・更新を行った。大阪観光局、国立国会図書館提供データとの連携を令和2年度上半期中に実現できるよう作業するとともに、市町村立図書館についても、いくつかの館と調整を進める準備をした。あわせて、外部機関からのデータ登録を容易にするため、中央図書館と調整しながら、管理機能の改修に取り組んだ。		自館データの作成を着実に進め、年度末までに3,801件の追加・更新を行った。大阪観光局、国立国会図書館提供データの公開画面への反映が遅れており、他の改修内容と合わせ、令和3年度当初に公開予定。大阪公共図書館協会での研究グループ活動を通じ、市町村立図書館にシステムの紹介とデータ提供に向けた呼びかけを行った。管理機能の改修整備は、中央図書館との調整により、当初計画よりも前倒しで進捗している。		自館データの作成を着実に進め、年度末までに3,974件の追加・更新を行った。6月に大阪観光局、国立国会図書館提供データの公開画面への反映、「事項マップ」の追加、一部の文献資料への書影の追加を行った。管理機能の改修については中央図書館との調整により、事項や文献情報等の登録・更新が対話形式で容易に行えるようになった。		自館データの作成により、年度末までに3,000件以上の追加・更新を行う予定。3年度に機能追加した対話形式での個別登録に関するマニュアルを作成し、新しい業務フローを整えた。5年度末に稼働予定の新たな図書館情報システムのリプレイスも視野に入れ、事項や文献情報等のCSVファイルによる一括登録・更新が容易に行えるよう中央図書館と調整し、改修をすすめている。この4年間では、文献情報から外部サイトや外部機関のデジタルコンテンツ等へのリンクを加え、連携先は4年目12月末現在で6機関となり、ほかいくつかの市町村立図書館と調整を進める予定。令和4年度の利用状況としては、12月末現在で前年度比40%増の約140,000件のアクセスがあった。	
協議会意見(外部評価)	連携が拡大している点、外部機関からのデータ登録を容易とする改修に取り組んでいる点等、評価できる。新型コロナウイルス感染症拡大下で直接来館できない利用者や、所属機関の図書館を利用できない学生等にとって、「おおさかポータル」によりオンラインで情報を発見・入手できることの意義は大きい。令和2年度以降も一層力を入れて取り組んでいただきたい。		「おおさかポータル」の充実に関する外部機関との連携については、大阪観光局等のデータの「おおさかポータル」公開画面への反映は次年度に持ち越されたが、府下の市町村立図書館からのデータ提供についても準備が進められており、充実した内容になることが期待される。データベースの拡充に伴い、今後はより幅広い層の利用が見込まれることから、利用実態を把握するとともに、利用者の視点に立った改善に努めることが求められる。		大阪観光局等のデータの「おおさかポータル」公開画面への反映が実施され、また、事項マップや一部書影の文献資料への追加により、魅力を増す工夫がなされた点は評価できる。今後は利用実態をよく把握した上で、コンテンツが有効に活用されるための方策を引き続き練っていただきたい。			

重点目標評価シート V

基本方針 V	府立図書館は、府民に開かれた図書館として、地域の魅力に出会う「場」と機会を提供します。							
現状と課題	府民が公立図書館に求めるニーズの変化や公立図書館における指定管理者制度の導入、業務委託の拡大など運営の多様化により、府立図書館を取り巻く状況は引き続き変化している。そこで、府立図書館は、未利用者層も気軽に利用できるよう、第三期から取り組んできた図書館の枠を超えた外部機関との連携等により、地域の魅力に出会い、賑わいづくりに貢献できる、府民に開かれた図書館として広く親しまれるよう一層努める必要がある。							
重点目標	重点目標項目				成果指標と数値目標			
	≪5-1 中央図書館≫ 生涯学習事業における外部機関等との連携(展示・イベント等の企画実施)				参加者満足度 80%以上			
≪5-2 中之島図書館≫ 指定管理者との共同企画				参加者満足度 80%以上				
取組内容	令和元(2019)年度		令和2(2020)年度		令和3(2021)年度		令和4(2022)年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
≪5-1 中央図書館≫ 外部機関等との連携								
≪5-2 中之島図書館≫ 指定管理者との共同企画								
評価	令和元(2019)年度		令和2(2020)年度		令和3(2021)年度		令和4(2022)年度	
図書館の 自己評価	<p>5-1:生涯学習事業における外部機関等との連携イベントは、2月以降新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止を余儀なくされたものの、年間を通して49回実施、生涯学習事業全体参加者数は3,600人、その参加者満足度は88%となり目標値を上回った。</p> <p>5-2:特別展では、1回目は江戸期の医学書、2回目は大阪の浮世絵師というテーマで資料を展示し、いずれも来場者は5000人を超え、満足度は平均96%。ビジネス講座や古文書講座などは、のべ308人の参加を得て、満足度は92%と目標値を上回った。</p>		<p>5-1:生涯学習事業における外部機関等との連携イベントは、感染拡大防止に留意し、中止、規模の縮小、web開催への移行などの対応を行い26回実施。生涯学習事業全体参加者数は782人と昨年度を下回ったものの、参加者満足度は85%と目標値を上回った。</p> <p>5-2:指定管理者との共同企画については、感染拡大防止に留意し、中止や定員の縮小などの対応を行った。特別展では、1回目は70年万博関連資料を、2回目は古典籍に描かれた名花・名木に関する資料を展示し、来場者はいずれも3,000人を超え、満足度は91%。ビジネス講座や古文書講座などは、のべ304人の参加を得て、満足度は82%と目標値を上回った。</p>		<p>両館とも感染拡大防止に留意し、以下の取組を実施した。</p> <p>5-1:生涯学習事業における外部機関等との連携イベントは、規模の縮小など昨年度と同様の対応を行い27回実施。事業全体の参加者数は714人と昨年度をさらに下回ったが、参加者満足度は目標値を上回る83%であった。</p> <p>5-2:特別展では、1回目は「古典籍でみる江戸時代の大阪」を、2回目は「没後百二十年 福澤諭吉 江戸～明治期の日本人が見た「世界」」をテーマに資料を展示。来場者は昨年度を下回ったもののいずれも2,000人を超え、満足度は90%。ビジネス講座や古文書講座などは、のべ323人の参加を得て、満足度は88%と目標値を上回った。</p>		<p>両館とも感染拡大防止に留意し、以下の取組を実施した。</p> <p>5-1:生涯学習事業における外部機関等との連携イベントは、規模の縮小など前年度と同様の対応を行い12月末時点で20回実施した。各回の参加者数を45名程度に絞り、欠席者数を除いて692名の参加があった。参加者満足度は目標値を上回る82%である。</p> <p>5-2:特別展では、1回目は「中之島点描」をテーマに江戸時代以降における中之島周辺のあゆみを振り返る資料を展示し、来場者は約5,900人で、満足度は約92%。ビジネス講座や古文書講座などは、のべ249人の参加を得て、満足度は約87%と目標値を上回った。</p> <p>第五期においても、府立図書館を取り巻く状況の変化に柔軟に対応し、府民に開かれた図書館として努めていく。</p>	
協議会意見 (外部評価)	<p>いずれも多くの参加者を得て、参加者満足度も目標値を大きく上回っており、高く評価できる。しかし令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大下でイベント実施のあり方を見直す必要がある。感染拡大の中でどのように「場」としての図書館を実現していくのか、模索と検証の年として位置づけて活動いただきたい。</p>		<p>連携イベントについては、感染拡大防止のために参加者数が目標値を下回ったことは止むを得ない。Web開催の試み、参加人数の絞り込みなど感染症拡大防止に配慮した工夫を重ねたが、参加者の満足度は、元年度に比べて下がっていることは否めない。感染症下でのイベント開催についてはなお一層の工夫を重ねていただきたい。</p>		<p>連携イベントの実施回数、参加者数が昨年同様であるのは止むを得ないが、参加者の満足度は目標値を上回った。特にビジネス講座、古文書講座などの参加者満足度は令和元年度には及ばないが、令和2年度に比べ大幅に向上した。この流れを次年度にも繋げていただきたい。</p>			